3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒040―8501 北海道函館市大川町１番27号
北海道開発局函館開発建設部契約課上席契約専門官　羽生　秀樹　電話0138―42―7525
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　平成29年11月22日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成29年12月19日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成29年12月20日14時00分　北海道開発局函館開発建設部１階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuo Kikuchi, Director of Hakodate Development and Construction Department of Hokkaido Regional
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Electricity to be used in office building of Hakodate Development and Construction Department (high pressure), 1 set
②　Electricity to be used in office building of Hakodate Development and Construction Department (low pressure), 1 set
③　Electricity to be used in tunnel of Hakodate Development and Construction Department (high pressure), 1 set
④　Electricity to be used in river management facilities of Hakodate Development and Construction Department (high pressure), 1 set
⑷　Delivery period : From 1 March 2018 through 28 February 2019
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2016・2017・2018
③　Capable of retail services in accordance with of the Electricity Utilities Industry Law
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑤　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 22 November 2017
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 19 December 2017
⑼　Contact point for the notice : Hideki Hanyuu, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Hakodate Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1―27, Okawacho, Hakodate, Hokkaido, 040―8501, Japan TEL 0138―42―7525

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
平成29年10月20日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　泊　　宏

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　さいたま新都心合同庁舎２号館等で使用する電気（電子調達システム対象案件）契約電力3,000kW　予定使用電力量12,936,471kWh
⑶　調達件名の特質仕様等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日まで。
⑸　需要場所　埼玉県さいたま市中央区新都心２番地１（さいたま新都心合同庁舎２号館、検査棟及び厚生棟）
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
１）電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。また、確認書を３⑴の問い合わせ先に事前にＦＡＸにて提出すること。
２）電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。